

石川県内の中小規模事業所の メンタルヘルス対策活動 活性化の検討

石川産業保健総合支援センター

研究代表者 小山善子

発表者 南昌秀

城戸照彦 森河裕子

田畑正司 小林克治

はじめに

中小規模事業所は、産業医、保健師等の産業保健専門職の配置が不十分なことや、健康情報等を得にくいことから、労働者に対して十分な健康相談保健指導等の産業保健サービスを提供することが容易ではない。特にメンタルヘルス対策活動が十分でないことが指摘されている。中小規模事業所のメンタルヘルス活動を支援する地域産業保健センターの活動を活性化するために産業保健総合支援センターとしても情報を把握することが必要である。

目 的

**中小規模事業所のメンタルヘルス対策の状況
と働く従業員の心の健康状況を調査した。**

対象と調査方法

石川労働局に登録されている従業員50人以下の中小規模事業所を対象に、業種数に応じて無作為に選ばれた1,000事業所と従業員1,000人を対象に無記名自記式質問調査アンケートを行った。

調査項目

- 事業所**
- (1)基本属性(業種、従業員数など)**
 - (2)産業保健に係る職種の有無**
 - (3)メンタルヘルス対策の実施状況**
 - メンタルヘルス取組の状況**
 - メンタルヘルス不調者の状況**
 - (4)心の健康づくりについて**
 - 事業主の健康づくりへの意識状況**
 - 地域産保センターの周知度**
 - 支援の希望**

- 従業員**
- (1)基本属性(性別、年齢、業種、教育歴、家族歴)**
 - (2)生活習慣(飲酒、喫煙、睡眠)**
 - (3)労働要因(雇用形態、就業年数、労働時間)**
 - (4)職業性ストレス簡易調査票**
 - (5)一般健康調査(GHQ-30)**

結果 (1)

1,000事業所のうち 354事業所(回収率35.4%)

従業員341人(回収率34.1%)

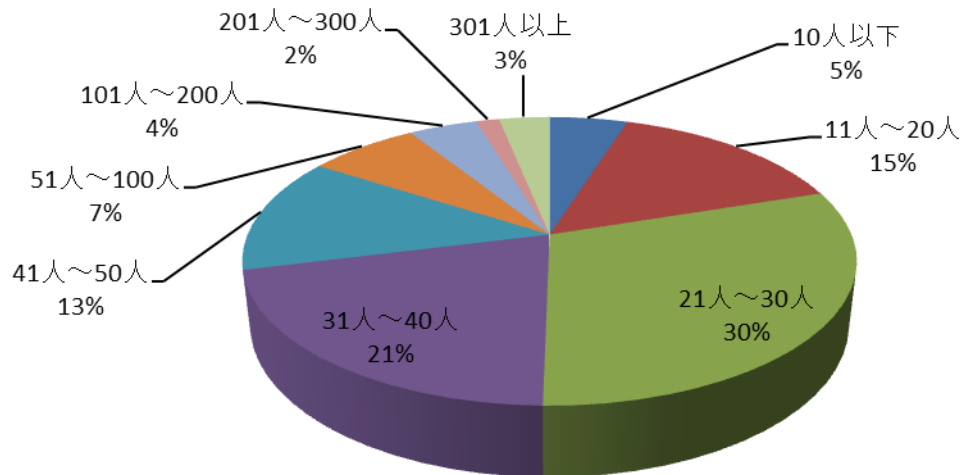
従業員数	10人以下4.9%	11~20人15%	
	21~30人30.3%	31~40人20.8%	
	41~50人13%	51人以上15.8%	
	業種	製造業22.4%	建設業14.7%
	運輸交通5.1%	商業10.2%	
	金融・広告1.7%	教育研究2.5%	
	保健衛生4.0%	接客娯楽6.5%	
	その他32.9%		

結果 (1)

1,000事業所のうち 354事業所(回収率35.4%)

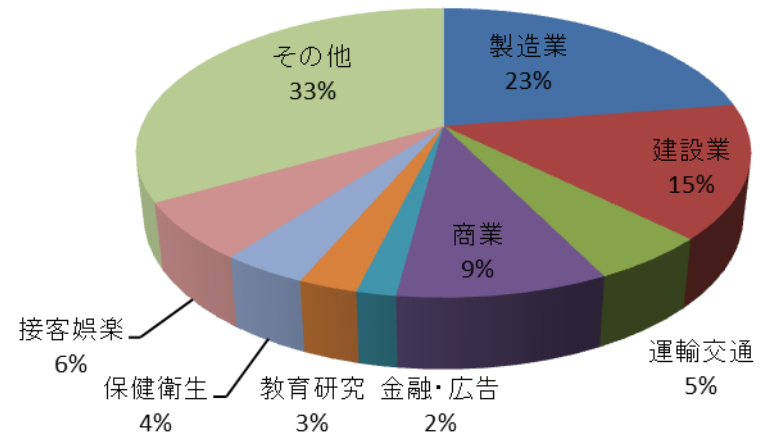
従業員341人(回収率34.1%)

従業員数



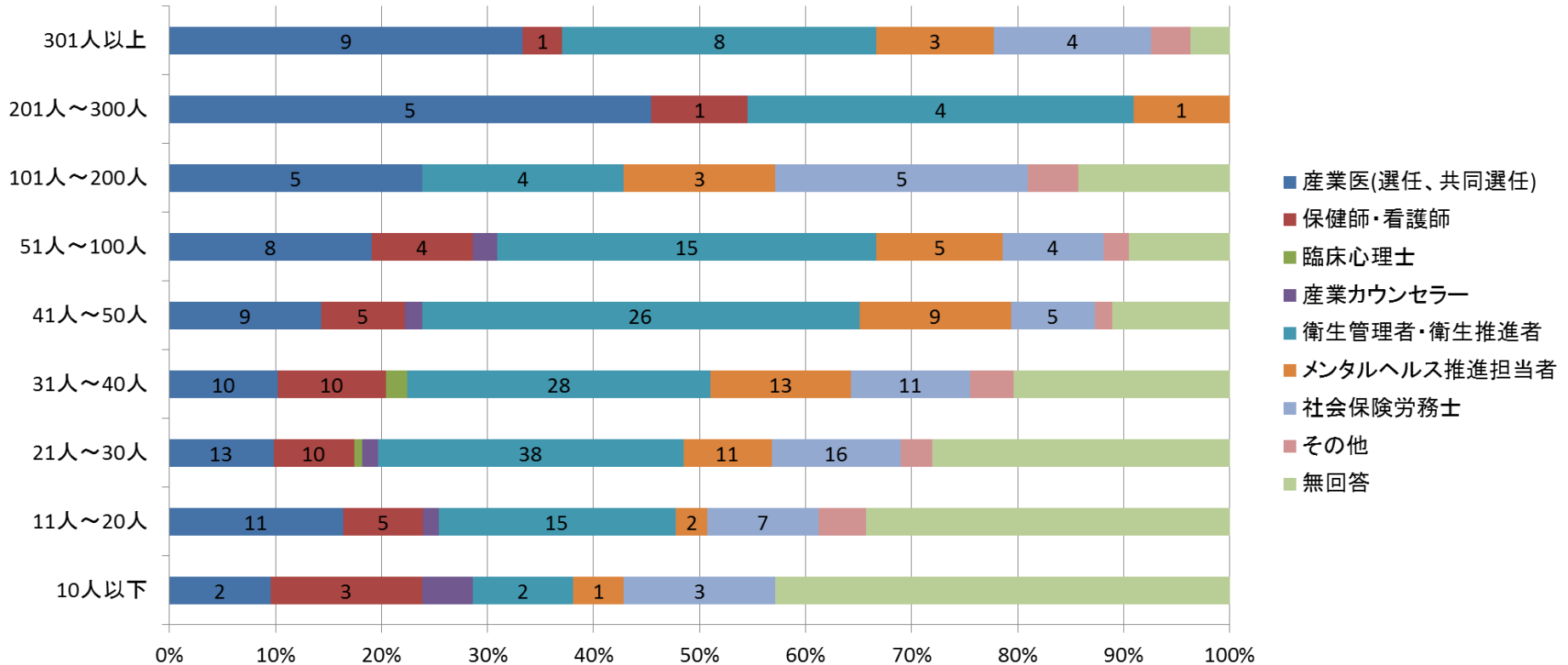
一事業所では50人未満であるが
会社としての総従業員は50人を超える場合もある

業種



結果 (2)

産業保健に係る職種の有無



**50人以下の事業所でも、10～20%産業医を選任・共同選任している。
50人以上の事業所でも産業医を選任していない事業所が未だある。**

結果 (3)

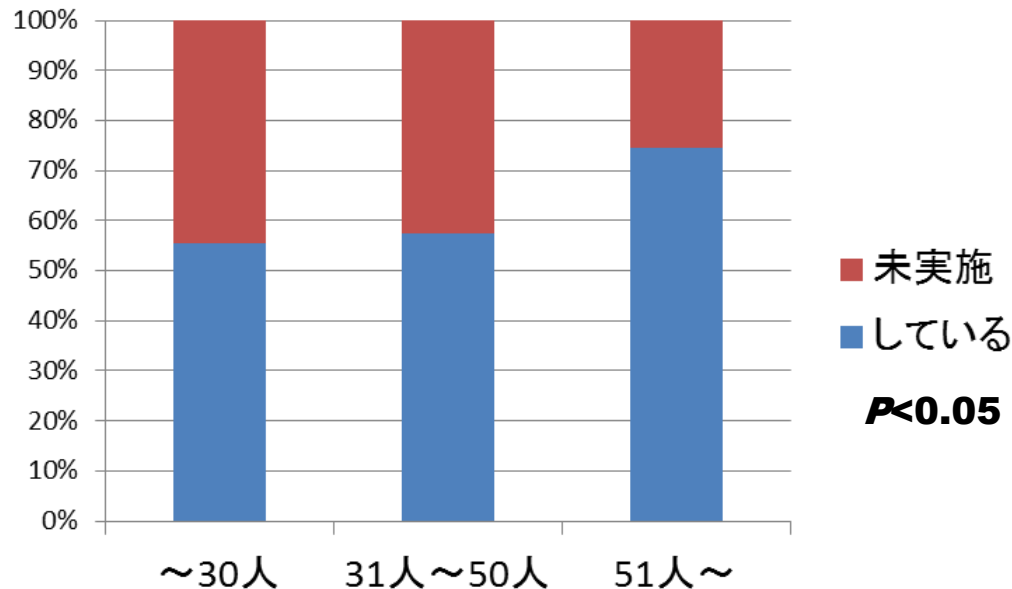
メンタルヘルス対策実施状況

何らかの対策をしている事業所は従業員規模に係らず半数以上が実施。
51人以上の事業所は50人以下の事業所より多い($P<0.05$)。

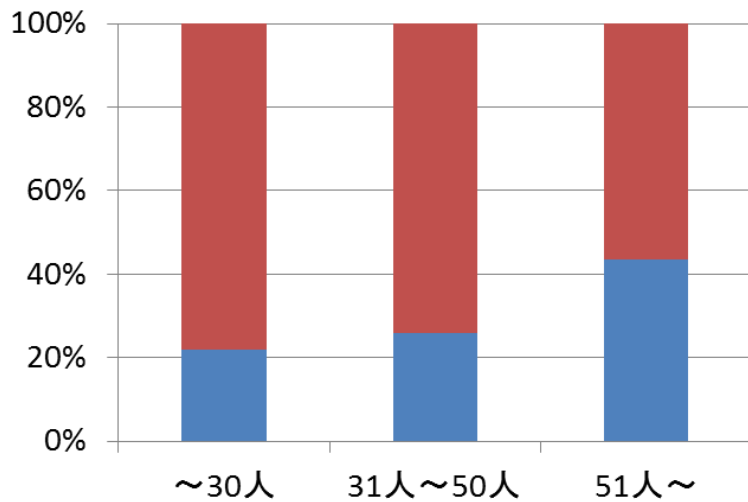
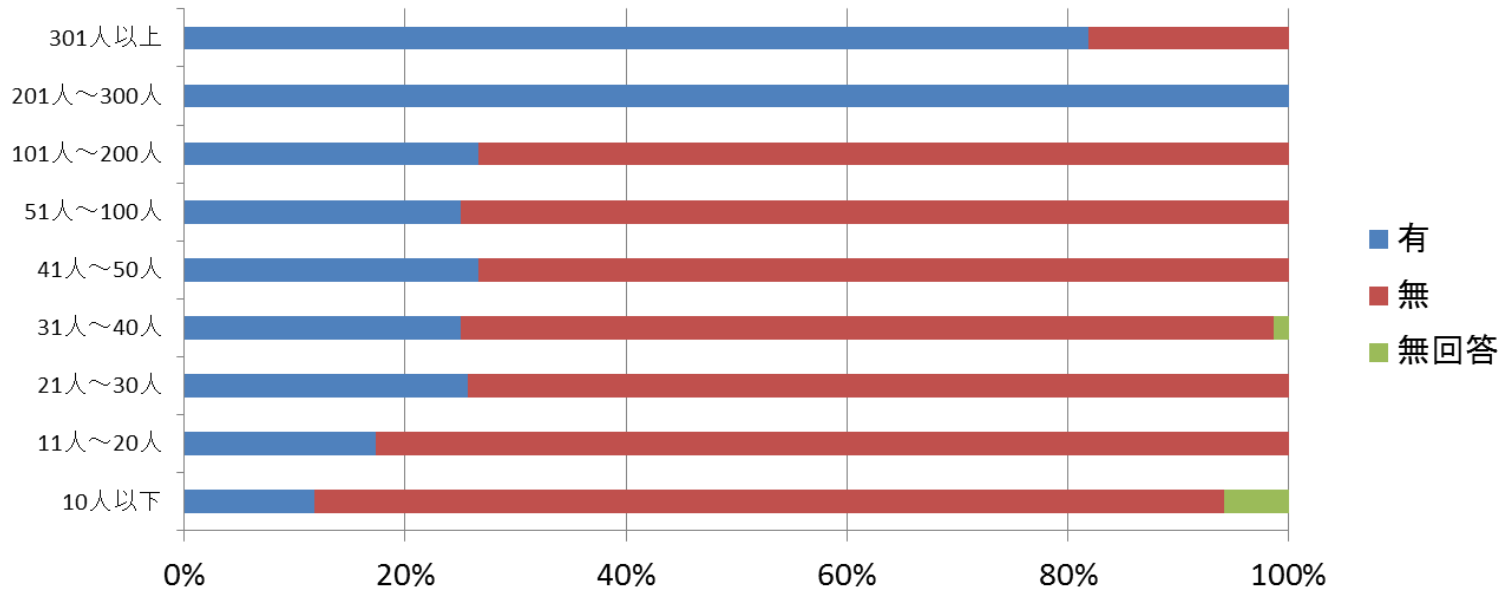
相談体制の整備 30.5%

教育・情報提供 労働者・従業員38.1% 管理監督者25.4%。

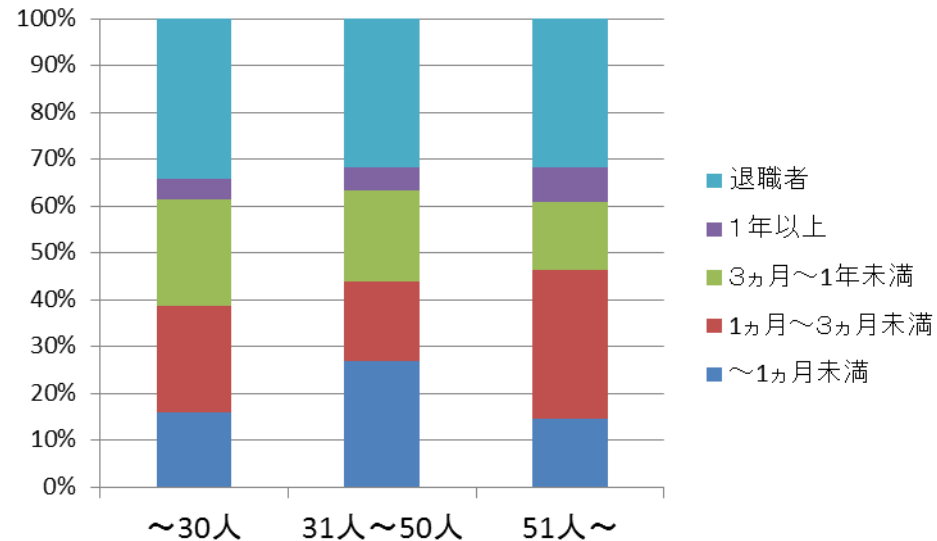
「心の健康づくり計画」6.1% 「職場復帰プログラム策定」12.2%。



過去3年間メンタルヘルス不調者(退職者含む)の有無

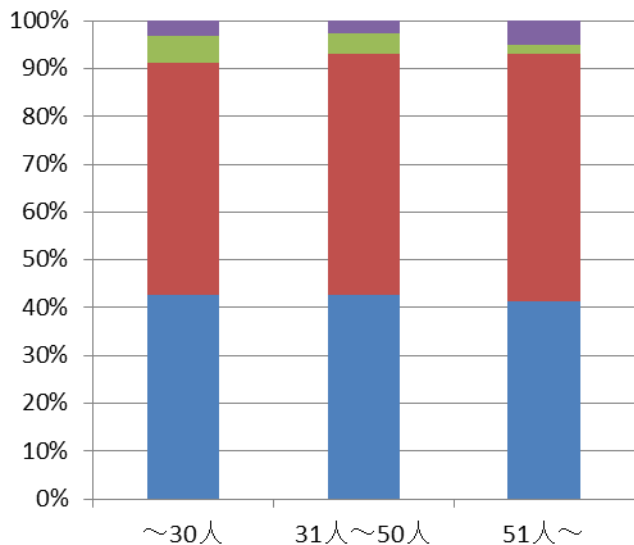
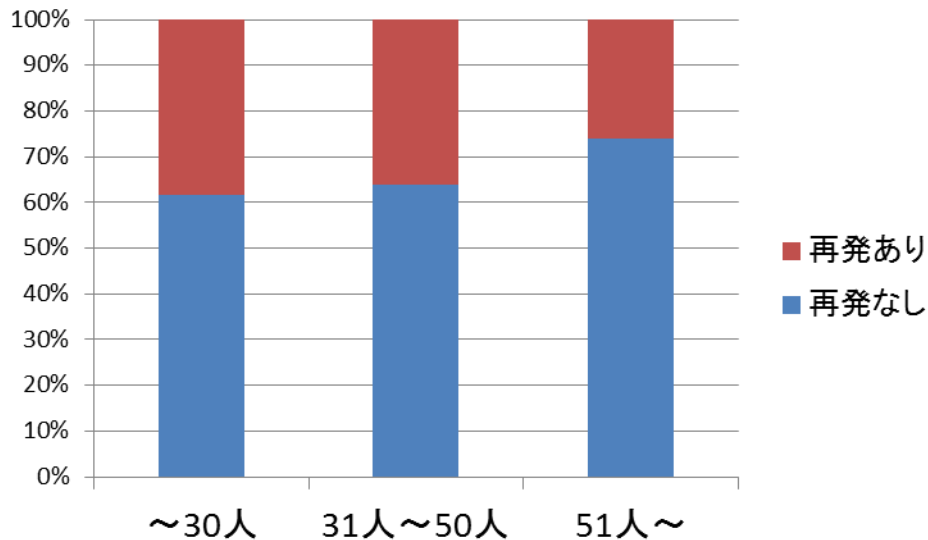


51人以上規模の事業所で多い ($P < 0.01$)



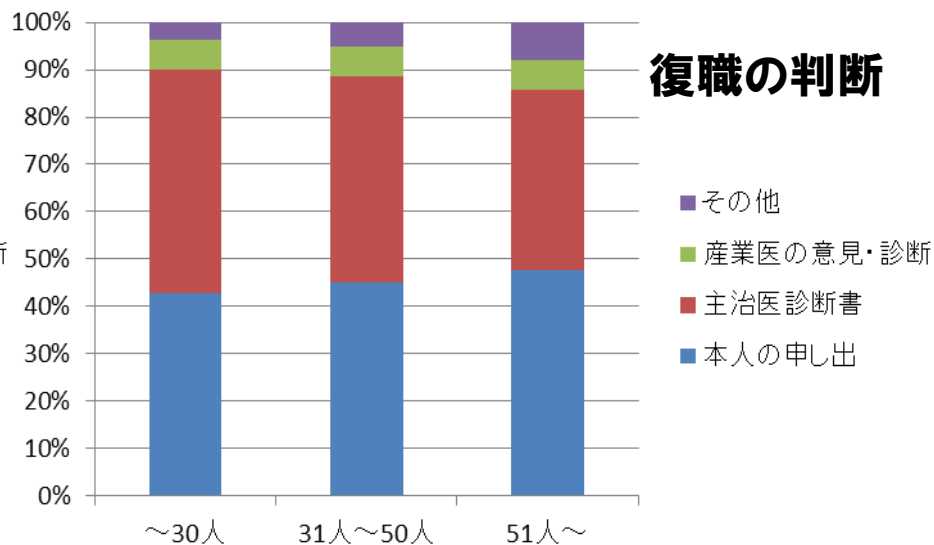
退職期間は従業員数規模にかかわらず、3か月未満が過半数で多い。退職者の有無も従業員数規模にかかわらず一定割合を占めている。

再発の有無



休職の判断

- その他
- 産業医の意見・診断
- 主治医診断書
- 本人の申し出

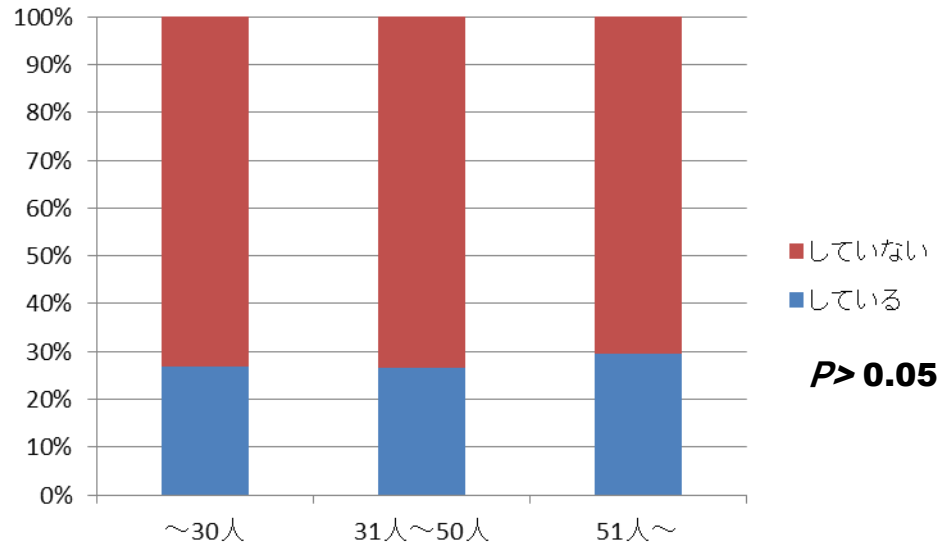


復職の判断

- その他
- 産業医の意見・診断
- 主治医診断書
- 本人の申し出

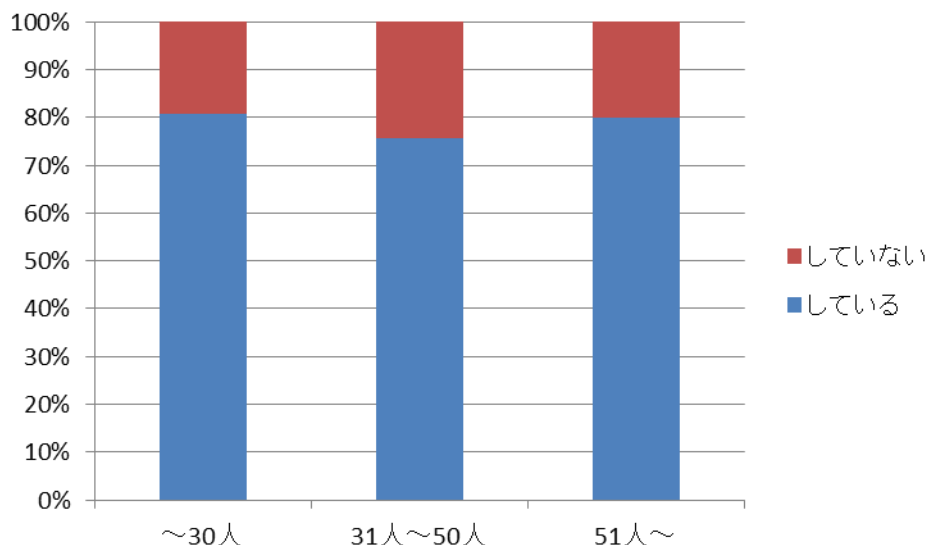
結果 (3)

うつ病などの予防の取組



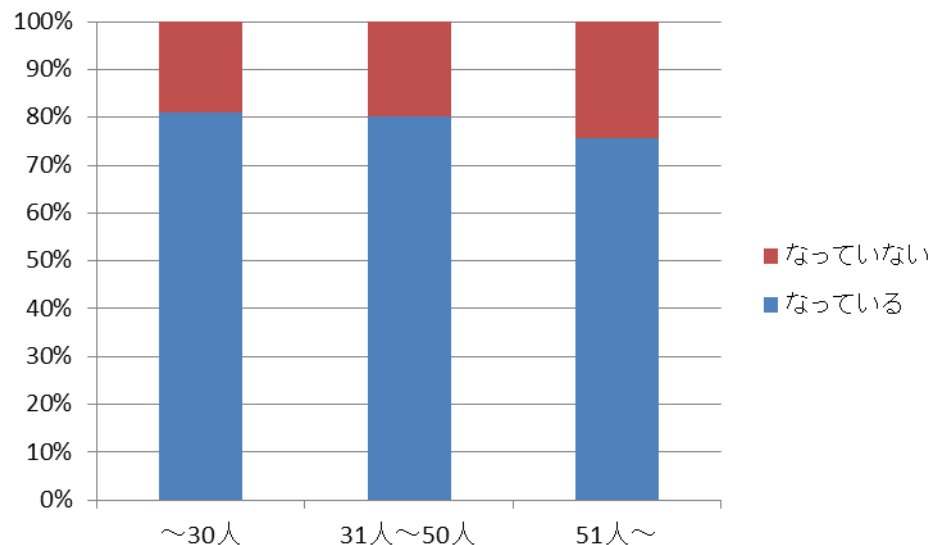
行っているは2~3割

過重労働に対する取組



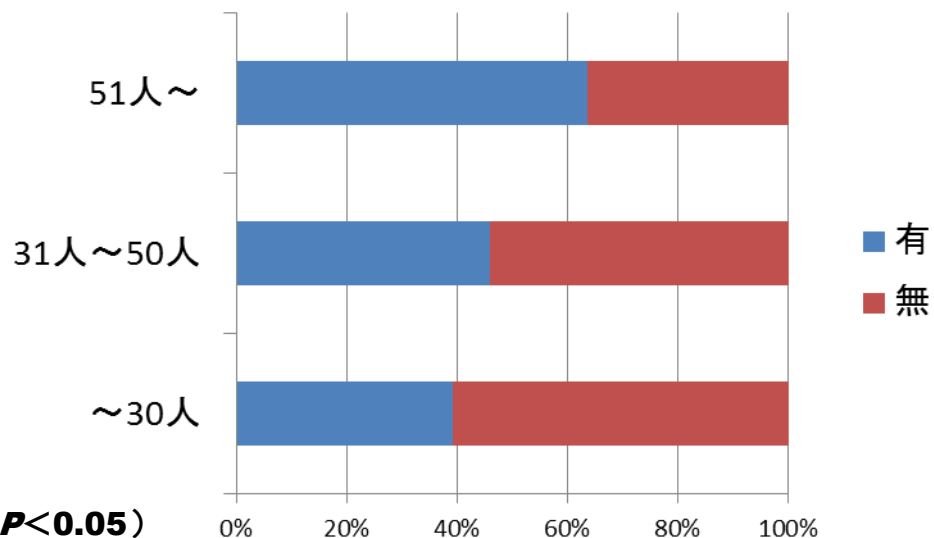
7割弱が取り組んでいると回答 $P > 0.05$

年次有給休暇の確保



7割弱が取れると回答 $P > 0.05$

長時間残業面談の有無



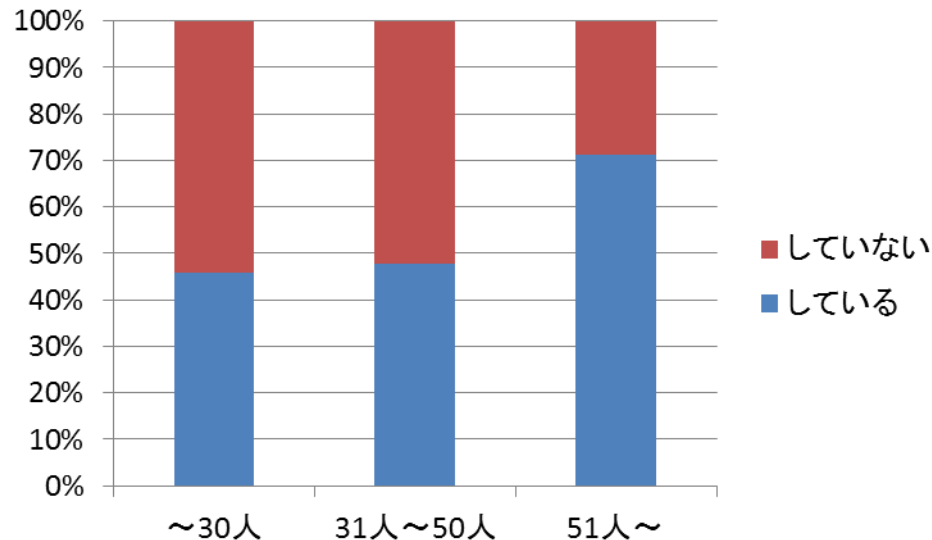
長時間残業面談をおこなっているのは37.3%。
51人以上の従業員数が多くなると面談をしていた($P < 0.05$)

結果 (4)

パワハラ・セクハラ予防対策

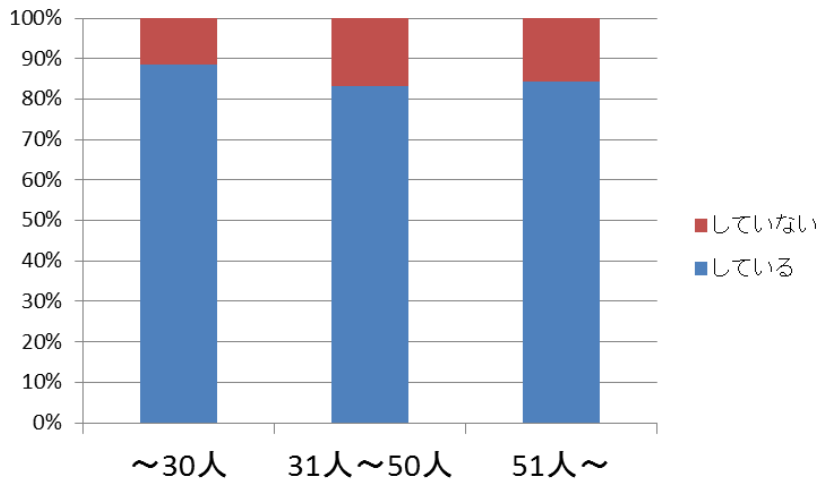
43.5%が行っている。

従業員が多いと行っている($P < 0.05$)。



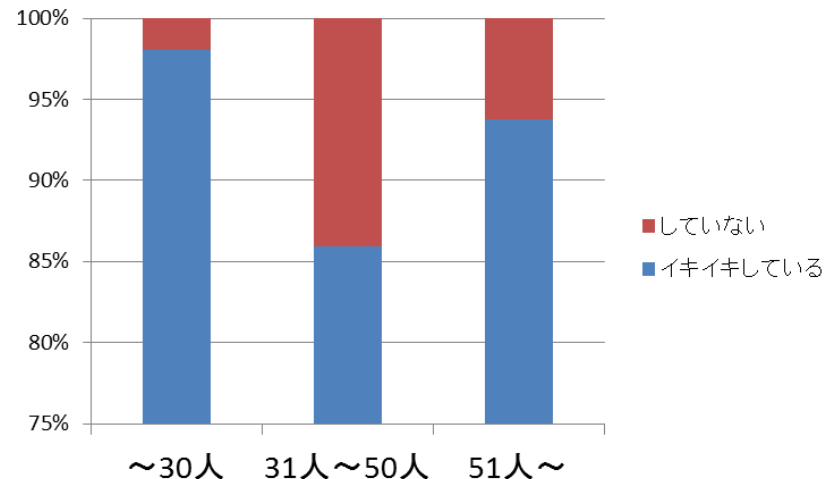
結果 (4)

職場内の コミュニケーション活性化



74.6%がコミュニケーション活性化している

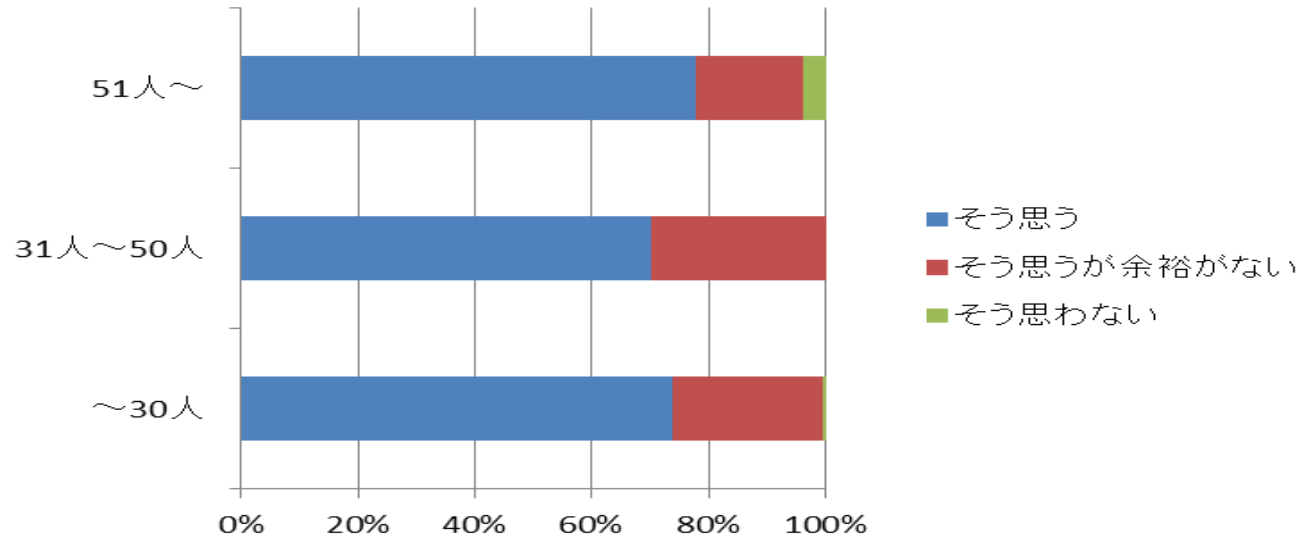
職場がイキイキしている



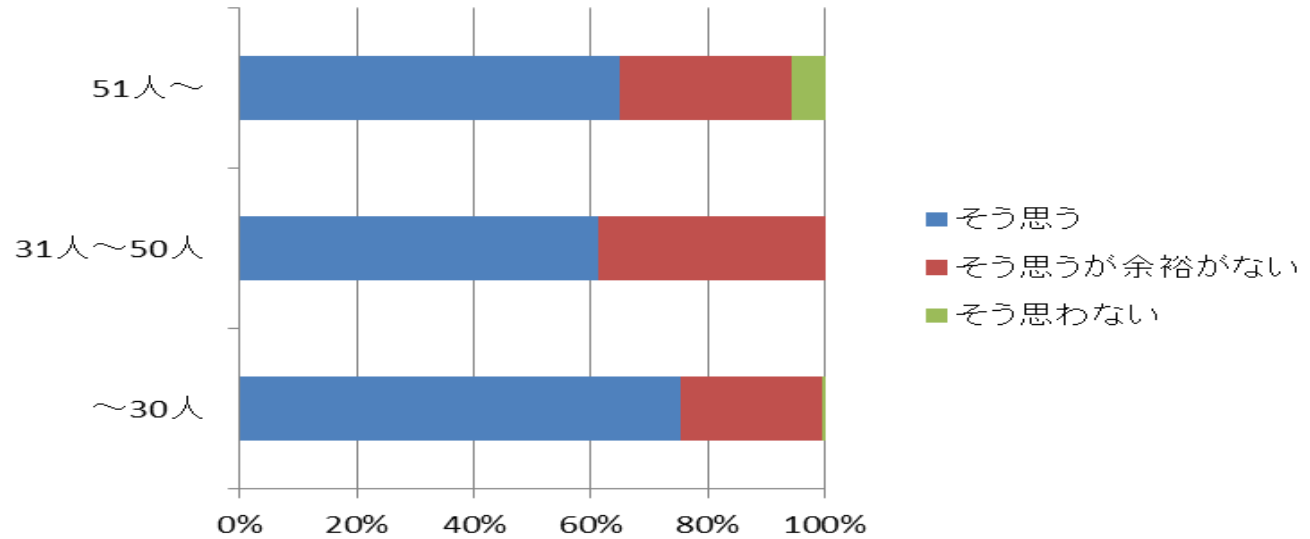
**54.5%がイキイキしていると回答
31~50人はイキイキしてないと
回答が多かった($P < 0.05$)。**

コストをかけることは経営にとって良いことか？

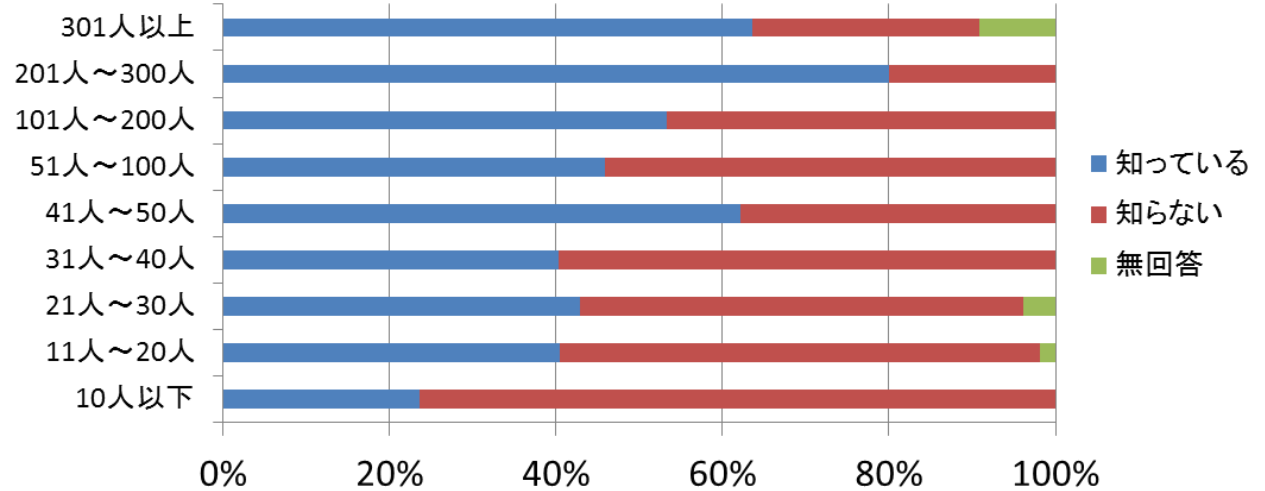
安全



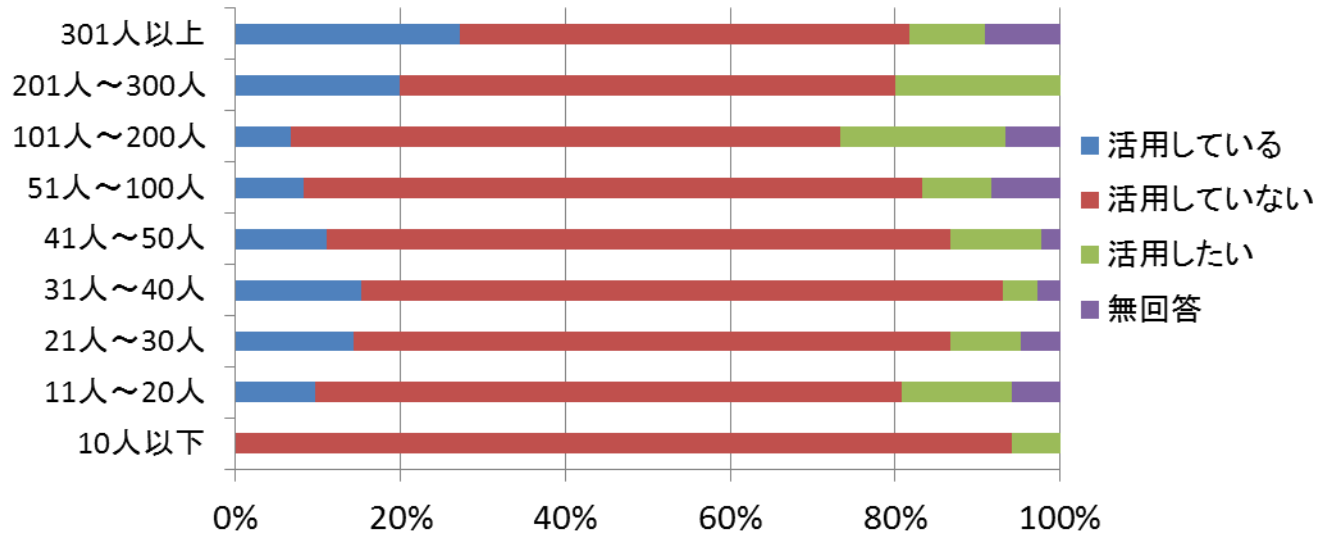
健康保持増進



地域産保センターの認知度 45.2%

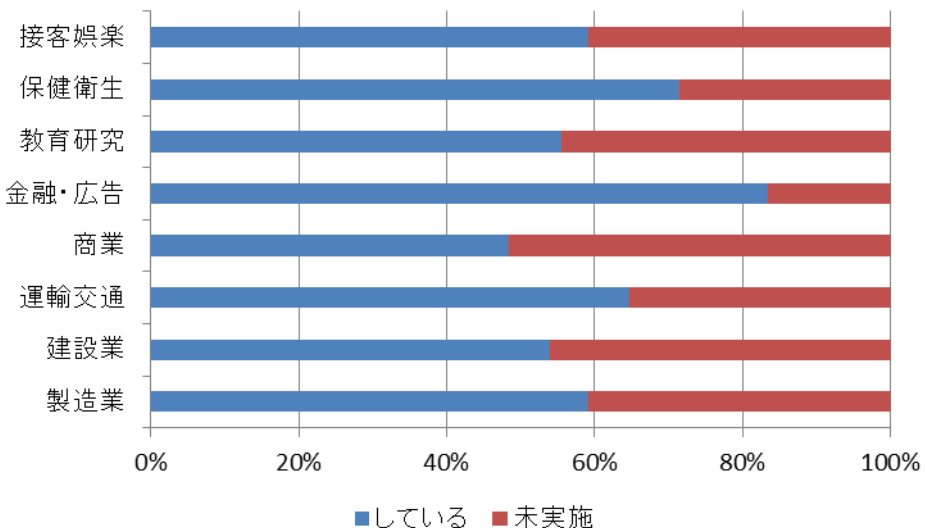


活用しているは12.1%、活用したい9.0%。

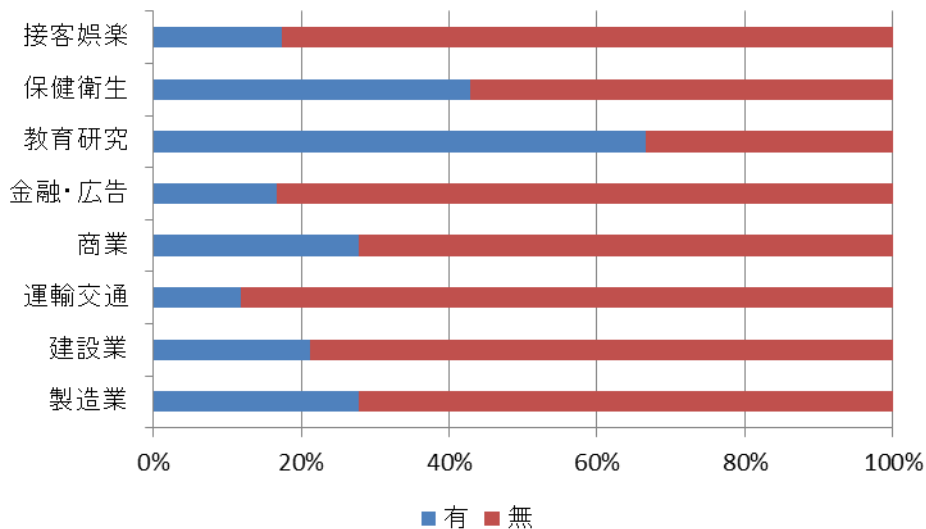


業種別

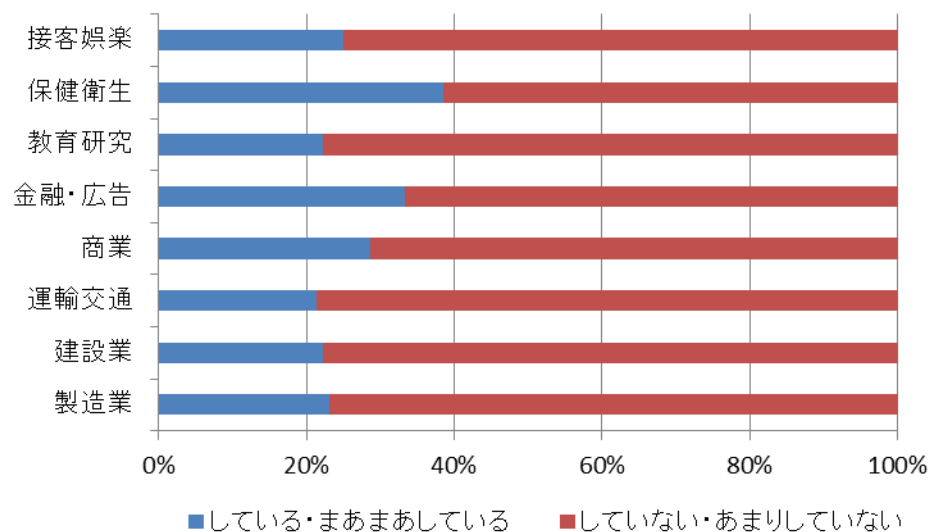
メンタルヘルス対策



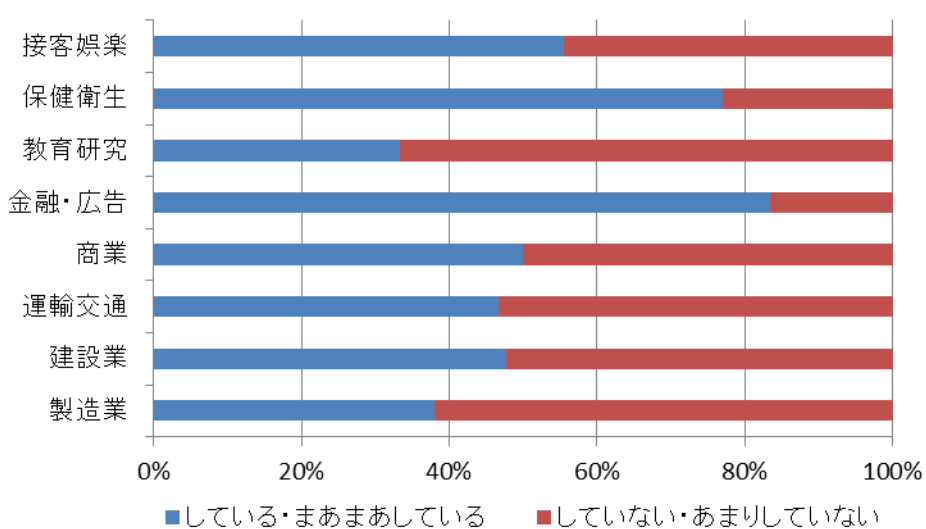
メンタルヘルス不調者の有無



うつ病などの予防の取組

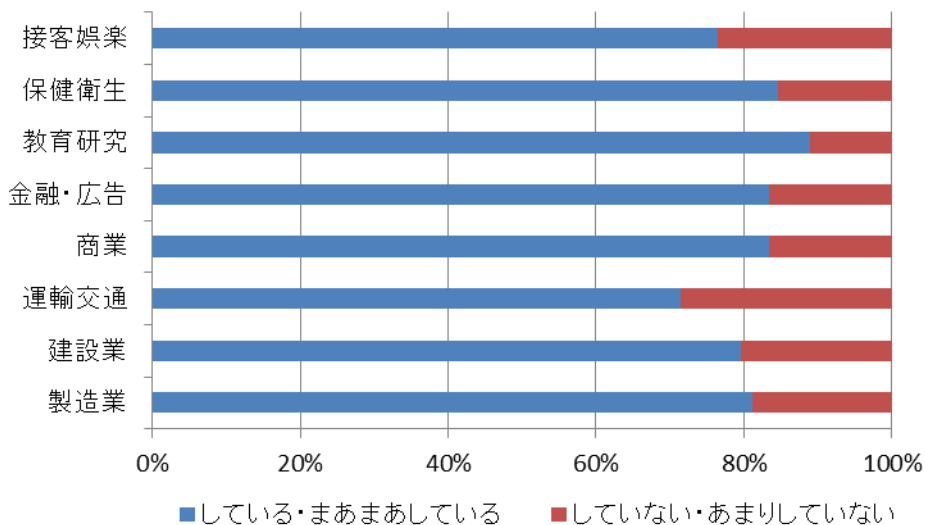


パワハラ・セクハラ予防対策

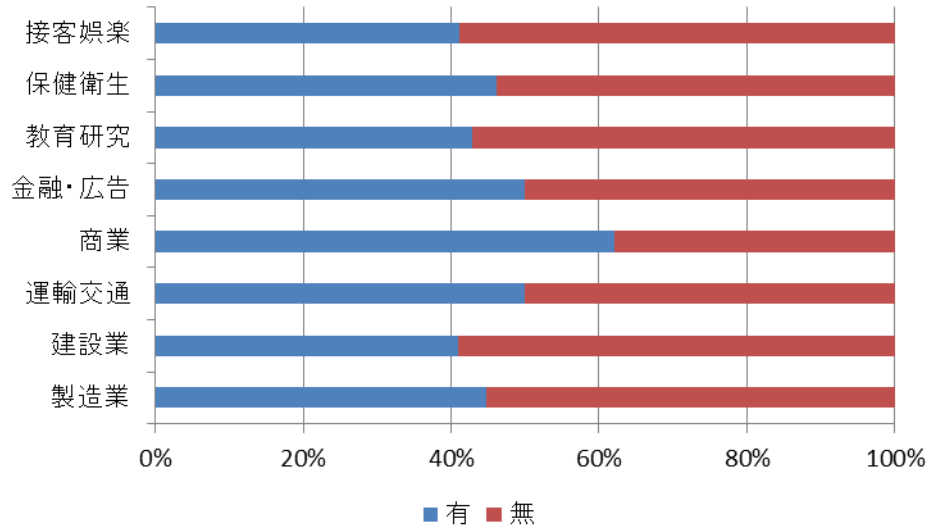


業種別

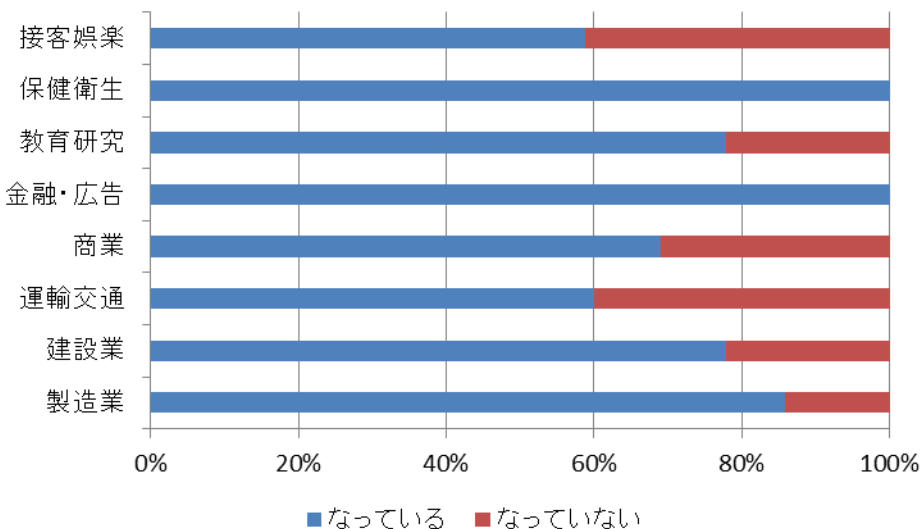
過重労働に対する取組



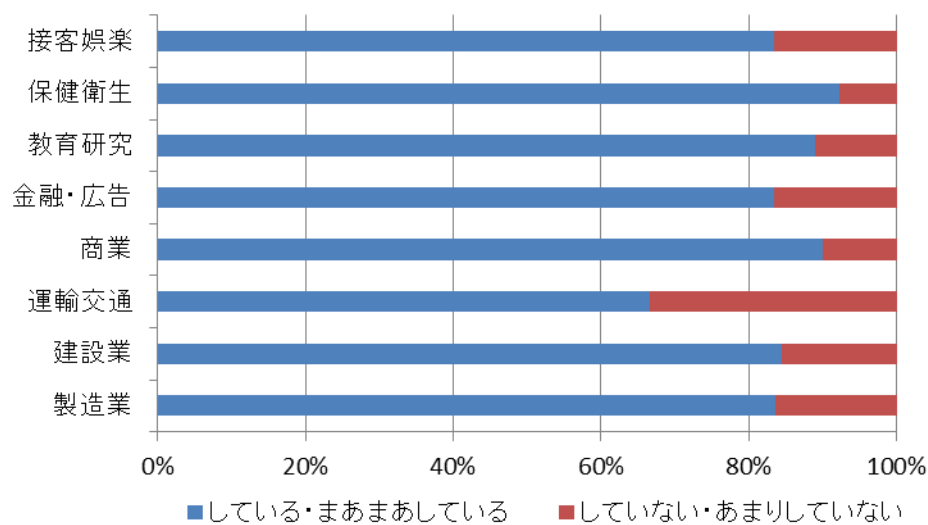
長時間残業面談の有無



年次有給休暇の確保

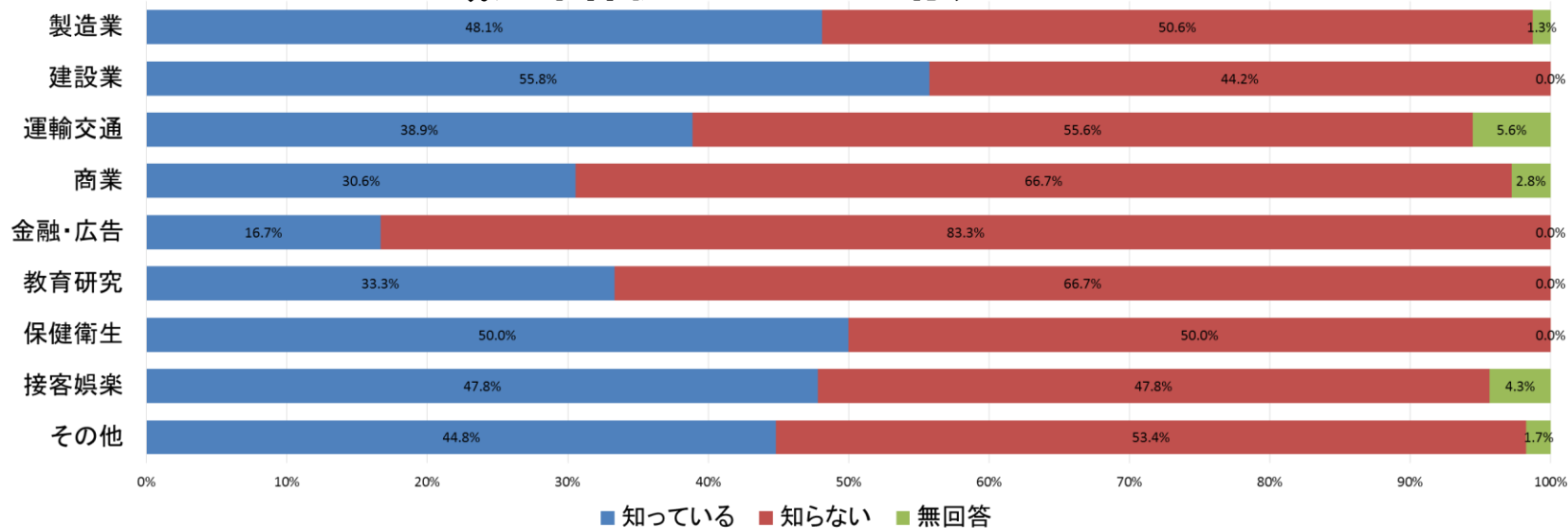


職場内コミュニケーション活性化

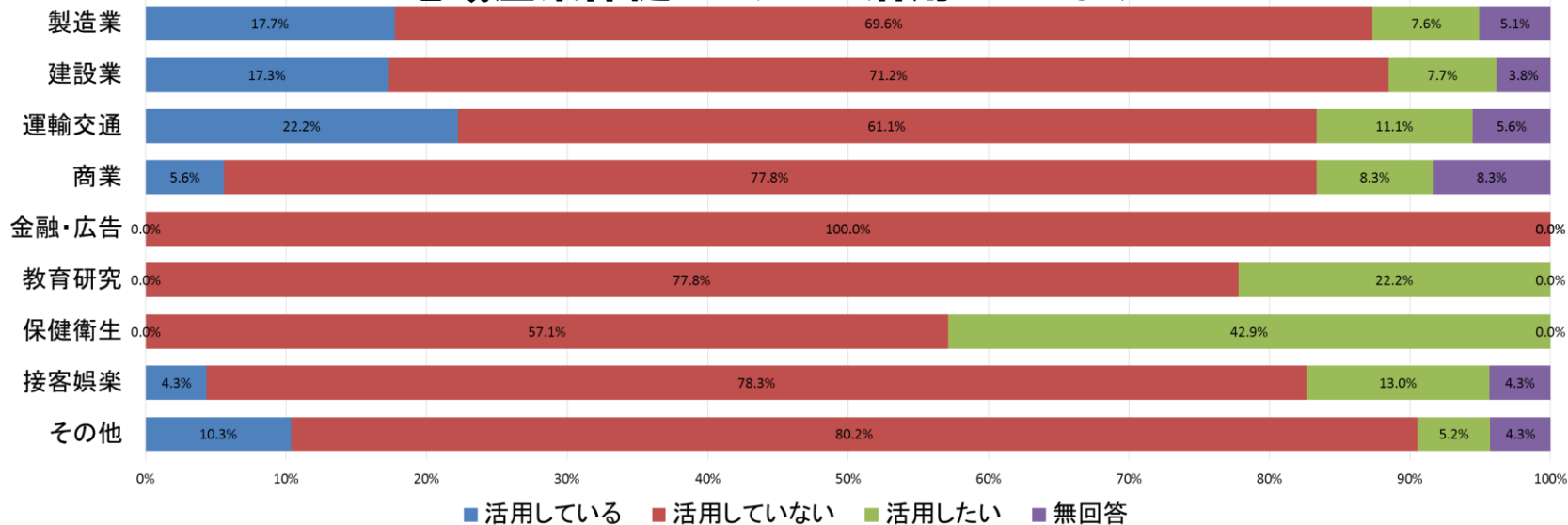


業種別

地域産業保健センターをご存知ですか？



地域産業保健センターを活用していますか？



結 果（従業員）

男女比:男性 54.3% 女性45.2%

年 代:30歳代 33.4% 40歳代26.1%

睡 眠:睡眠が5時間以下 2割

GHQ-30:総合平均得点は6.2±5.6

男 女:男性6.2±5.6 女性6.0±5.4

業 種:保健衛生7.8±4.5 教育研究7.7±6.9

精神健康度が悪いと評価される7点以上36.7%

保健衛生は62.5% 教育研究は54.5%

先行研究:平成13年50人以上 8.7±6.4

平成23年50人以上 8.1±13.9

平成25年医療介護 9.4±6.7

結果のまとめ

(1)事業所回収率:35.4%

(2)産業保健に係る職種:産業医21.2%

衛生管理者等13.8%、保健師等11.3%

(3)メンタルヘルス対策:何らかの対策実施過半数、相談体制の整備30.5%

「心の健康づくり計画」6.1%、「復職プログラム策定」12.2%

(4)メンタルヘルス不調者の有無:事業所の26.3%有

休職期間は3か月未満が半数

(5)過重労働対策:有給休暇取得できている7割、面接指導実施は37.3%

(6)安全健康にコストをかけることは経営によい:7割、余裕ない3割弱

(7)地域産保センター認知度:45.2%、活用している12.1%

(8)産保センターからの希望支援:

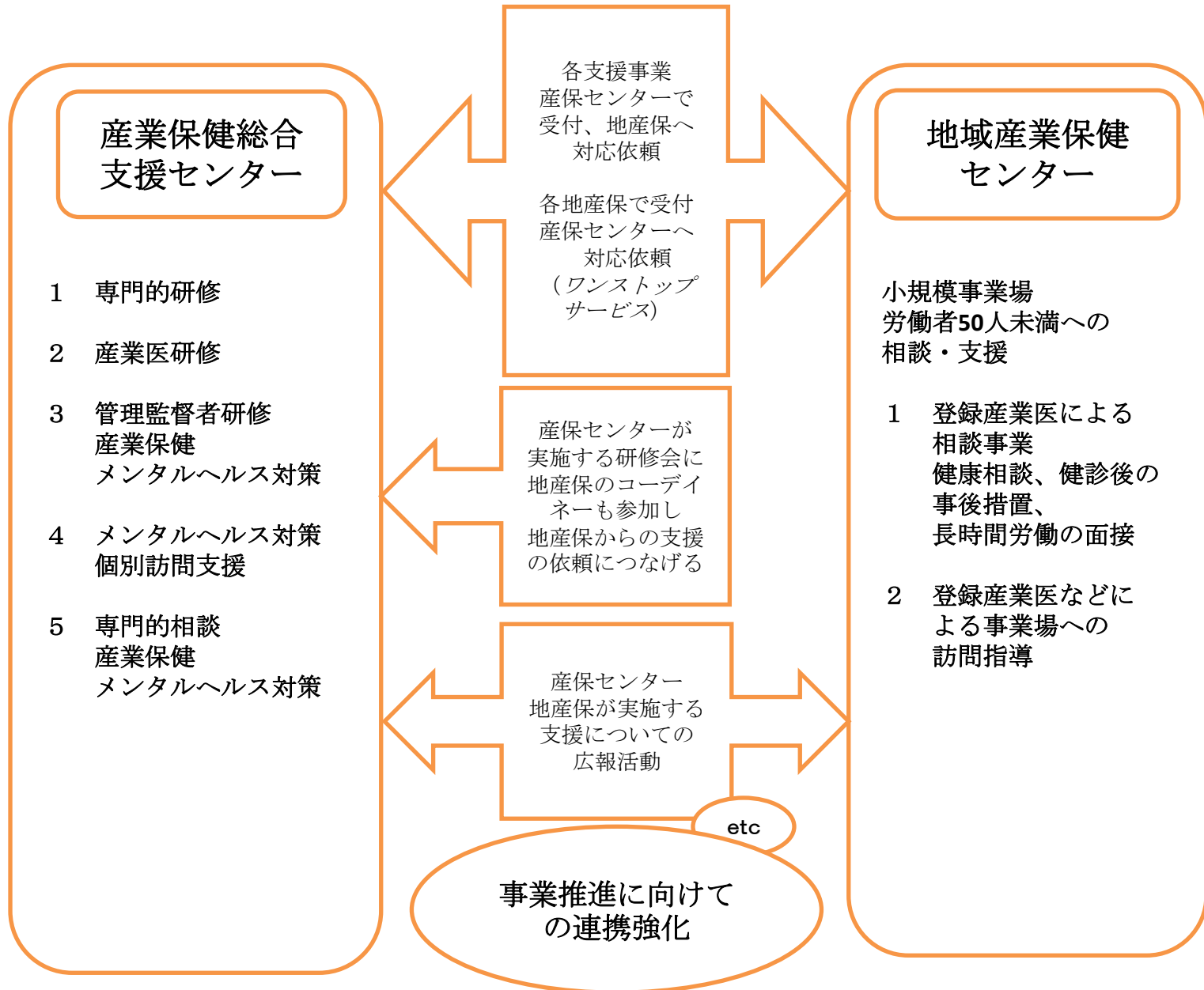
ストレスチェック制度導入21%+メンタルヘルス対策17%

(9)GHQ-30:業種では保健衛生、教育・研究、高得点(悪)

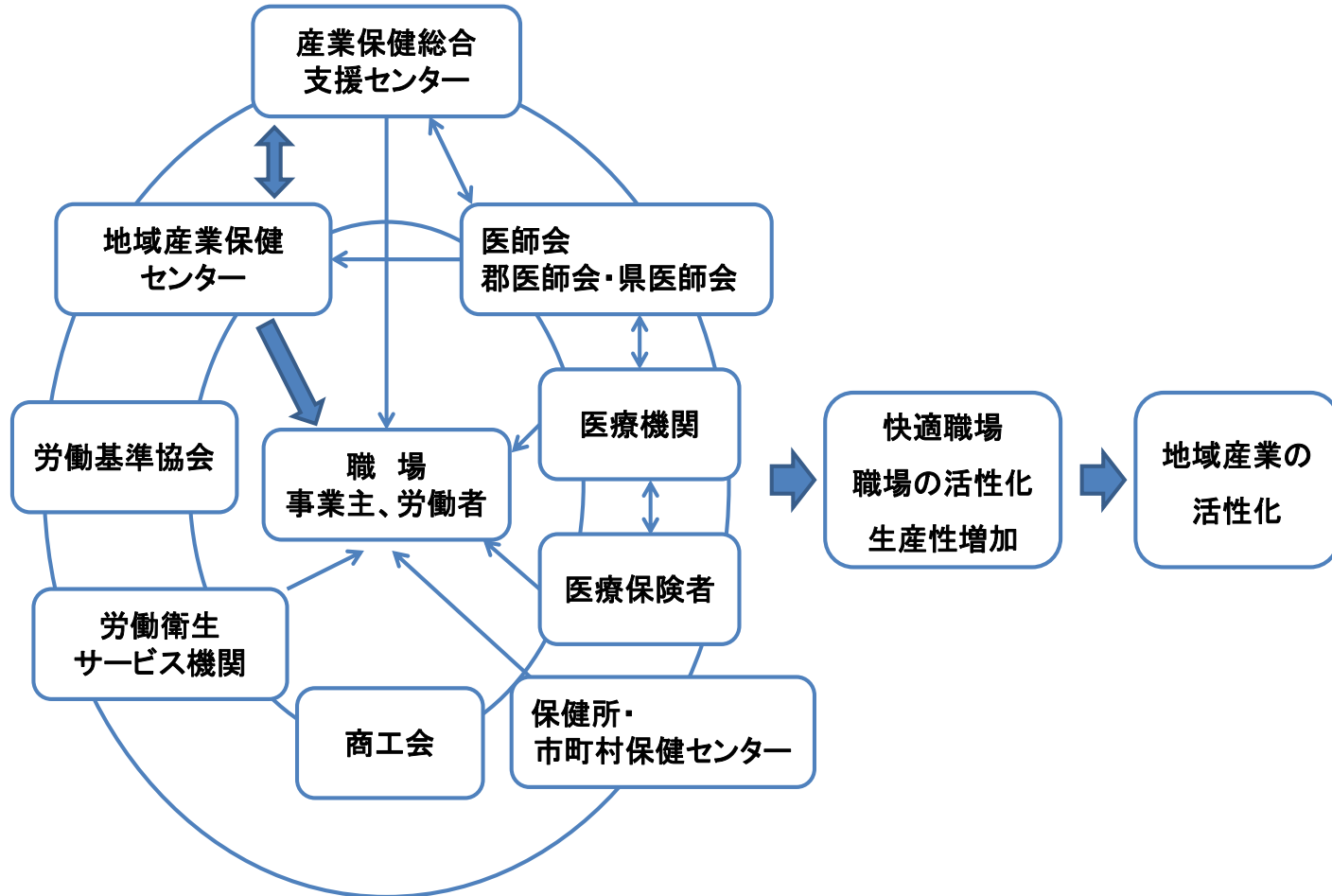
結 語

地域産保センターの認知度を高め、実のある活動が望まれる。それぞれの地域の実情に合わせて関連する医療機関、保健所・市町村保健センターをはじめとした関連機関との連携を深め、地域保健師との共働活動、職場のメンタルヘルス対策の教育や情報提供の工夫が必要と思われる。

産業保健総合支援センターと地域産業保健センターとの連携



関連諸機関のネットワーク



今後の活用予定

本研究の結果を踏まえて

一ヶ所の地域産業保健センターをモデル箇所として、関連機関との連携ネットワークの有り方、活性化の支援をする。